

(提案 1)

フューチャー・アースの推進に関する委員会運営要綱（平成 26 年 10 月 3 日日本学術会議第 203 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前								
<p>(略)</p> <p><u>(分科会)</u></p> <p><u>第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。</u></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">分科会</th> <th style="width: 35%;">調査審議事項</th> <th style="width: 20%;">構 成</th> <th style="width: 30%;">設置期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">フューチャー・アースの国際的展開対応分科会</td> <td>フューチャー・アースの国際事務局、アジア地域事務局に関すること、フューチャー・アースの国際事務局対応コンソーシアムとの連携に関すること</td> <td style="text-align: center;">15 名以内の会員又は連携会員</td> <td style="text-align: center;">平成 29 年 9 月 30 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(設置期限) <u>第 5 (略)</u></p> <p>(庶務) <u>第 6 (略)</u></p>	分科会	調査審議事項	構 成	設置期限	フューチャー・アースの国際的展開対応分科会	フューチャー・アースの国際事務局、アジア地域事務局に関すること、フューチャー・アースの国際事務局対応コンソーシアムとの連携に関すること	15 名以内の会員又は連携会員	平成 29 年 9 月 30 日	<p>(略)</p> <p style="text-align: center;"><u>(新規設置)</u></p> <p>(設置期限) <u>第 4 (略)</u></p> <p>(庶務) <u>第 5 (略)</u></p>
分科会	調査審議事項	構 成	設置期限						
フューチャー・アースの国際的展開対応分科会	フューチャー・アースの国際事務局、アジア地域事務局に関すること、フューチャー・アースの国際事務局対応コンソーシアムとの連携に関すること	15 名以内の会員又は連携会員	平成 29 年 9 月 30 日						

(雑則) <u>第7</u> (略)	(雑則) <u>第6</u> (略)
-----------------------	-----------------------

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

フューチャー・アースの推進に関する委員会分科会の設置について

分科会等名：フューチャー・アースの国際的展開対応分科会

1	所属委員会名	フューチャー・アースの推進に関する委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議が推進しているフューチャー・アースプログラムに関し、その国際的な展開と対応に関することを調査審議することを目的とする。
4	審議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・フューチャー・アースの国際事務局、アジア地域事務局に関すること ・フューチャー・アースの国際事務局対応コンソーシアムとの連携に関すること
5	設置期間	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">時限設置</div> 平成27年2月27日～平成29年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（新規1件）

（フューチャー・アースの推進に関する委員会 フューチャー・アースの国際的
展開対応分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
大西 隆	豊橋技術科学大学学長、東京大学 名誉教授	第三部会員、 会長	副会長
花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科都 市工学専攻教授	第三部会員、 副会長	副会長
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全 情報部長	連携会員	副会長
安成 哲三	大学共同利用機関法人人間文化 研究機構総合地球環境学研究所 所長	連携会員	副会長

(提案1-2)

学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を
考える検討委員会運営要綱（案）

平成 27 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第1 学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第16条第1項に基づく幹事会の議決により置かれる委員会として幹事会に附置する。

（任務）

第2 委員会は、内外の経済・産業・社会及び教育研究の動向がわが国の大学、特に国立大学に及ぼす影響、国立大学が教育研究において果たすべき役割、国立大学の運営及び国による支援のあり方に関する事項を審議する。

（組織）

第3 委員会は、20名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第4 委員会は、平成29年9月30日まで置かれるものとする。

（庶務）

第5 委員会の庶務は、事務局において処理する。

（雑則）

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

幹事会附置委員会の設置について

委員会名：学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会

1	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員
2	設置目的	国立大学は、わが国の人材供給と研究開発において中心的な役割を果たし、多くの成果を上げてきた。一方で、わが国においては、慢性的な財政赤字と長期的に予想される人口減少の下で、種々の分野における国による支援のあり方が再検討されている。国立大学もこの問題からは無縁ではあり得ず、教員の配置、研究遂行において長期的な視点を要することから、将来の社会変化や国民意識を踏まえて、先行的にその役割や国による支援のあり方を検討することが必要となる。現在、まさにこうした観点から、国の各機関や社会において、大学、特に国立大学のあり方が論じられている。日本学術会議においても、特に、学術振興の観点から国立大学のあり方を検討することが求められている。本委員会は、以下の項目について検討することによって、標記のテーマに関する提言をまとめる。
3	審議事項	1. 内外の経済・産業・社会及び教育研究の動向がわが国の大学、特に国立大学に及ぼす影響について 2. 国立大学が教育研究において果たすべき役割、国立大学の運営及び国による支援のあり方について
4	設置期間	時限設置 平成27年2月27日～平成29年9月30日 常設
5	備考	※新規設置

(提案2)

国際委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
別表1				別表1			
分科会 (略)	調査審議事項 (略)	構成 (略)	備考 (略)	分科会 (略)	調査審議事項 (略)	構成 (略)	備考 (略)
防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会	<u>1. 防災・減災に関する国際研究のための東京会議を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること</u> <u>2. 東京会議のアウトプットを活用して国連世界防災会議での関連セッションを開催するために必要な企画立案、実施準備に関すること</u>	会員又は連携会員25名以内	設置期間：平成26年10月23日～平成27年9月30日	防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会	防災・減災に関する国際研究のための東京会議を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること	会員又は連携会員25名以内	設置期間：平成26年10月23日～平成27年3月31日

	3. <u>東京会議及び</u> <u>国連世界防災会</u> <u>議の開催の過程</u> <u>で得られた成果</u> <u>の当面のフォロー</u> <u>アップに関する</u> <u>こと</u>						
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会 分科会の設置について

分科会等名：防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会

1	所属委員会名	国際委員会				
2	委員の構成	会員又は連携会員 25 名以内				
3	設置目的	2015 年(平成 27 年)に開催される国連世界防災会議(於：宮城県仙台市)に向けて、科学技術の防災への貢献を高めるべく、科学者を中心とした国際会議を東京で開催するための企画及び実施、並びに東京会議のアウトプットを仙台の国連世界防災会議で活用するとともに、これら会議開催の過程で得られた成果の当面のフォローアップの実施を目的とする。				
4	審議事項	<u>1. 防災・減災に関する国際研究のための東京会議を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること</u> <u>2. 東京会議のアウトプットを活用して国連世界防災会議での関連セッションを開催するために必要な企画立案、実施準備に関すること</u> <u>3. 東京会議及び国連世界防災会議の開催の過程で得られた成果の当面のフォローアップに関すること</u>				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成 26 年 10 月 23 日～平成 27 年 9 月 30 日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成 26 年 10 月 23 日～平成 27 年 9 月 30 日	常設	
時限設置	平成 26 年 10 月 23 日～平成 27 年 9 月 30 日					
常設						
6	備考	※調査審議事項及び設置期限の変更 (東京会議のアウトプットを活用して、国連世界防災会議で関連セッションを開催し、その成果を発展させるため、これらの会議のフォローアップを行う必要があるため)				

参 考

国連世界防災会議

- ・ 日 時 : 2015 年 (平成 27 年) 3 月 14 日 (土) ~18 日 (水)
- ・ 場 所 : 仙台国際センター (会議棟・展示棟)
- ・ 主 催 : 国際連合

(提案3)

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前					
別表第1					別表第1					
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
環境学委員会	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会	(略)	(略)	(略)	環境学委員会	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会	(略)	(略)	(略)	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	
	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会PAGES小委員会	1. PAGESと連携した国際的および国内的な地球古環境の研究の振興、普及および社会貢献に関する事項 2. PAGESに関する役員等の推薦、国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致に関する事項、その他 3. その他、IGBPとしてのとりまとめ等に係る審議に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会委員以外の者			(新規設置)				
	環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会	(略)	(略)	(略)		環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会低炭素・健康社会都市小委員会	土木工学・建築学委員会に記載	土木工学・建築学委員会に記載	設置期間：平成27年2月27日～平成29年9月30日	(新規設置)					
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	
地球惑星科学委員会	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会	(略)	(略)	(略)	地球惑星科学委員会	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会	(略)	(略)	(略)	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	

	環境学委員会・地球惑星科学委員会合同IGBP・WCRP・DIVERSITAS合同分科会PAGES小委員会	環境学委員会に記載	環境学委員会に記載	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会力学の深化・統合小委員会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会力学の展開小委員会	機械工学委員会に記載	機械工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会	未来に向けた力学基盤の工学のあり方に関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会力学の深化・統合小委員会	1. 応用力学、流体力学、熱力学、振動・制御学などの力学の基礎分野の深化とマルチスケール・マルチフィジックスによる力学の統合など力学の深化・統合に関する継続的な情報交換 2. 力学を基盤とする広域的な工学の体系を整理し、各分野の強化と発展を促すための包括的な方策の検討 3. 力学の深化・統合を通して、力学を基盤とする工学の体系が、社会や国民へより貢献するための具体的な課題の抽出とその推進策の検討に係る審議に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会委員以外の者	

	(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会	未来に向けた力学基盤の工学のあり方に関すること	30名以内の会員又は連携会員	
	(新規設置)			

	総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会力学の展開小委員会	1. 力学のエネルギー機械、輸送機械、製造加工機械、建設機械、情報機器、計測機器などへの展開に加えて化学、生物学、医学などの融合領域への展開に関する動向の調査 2. 力学を基盤とする広域的な工学の体系を整理し、各分野の強化と発展を促すための包括的な方策の検討 3. 力学の展開を通して、力学を基盤とする工学の体系が、社会や国民へより貢献するための具体的な課題の抽出とその推進策の検討に係る審議に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会委員以外の者	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会低炭素・健康社会都市小委員会	1. 都市レベルにおける低炭素・健康社会の実現に向けた施策のあり方の検討 2. 都市レベルにおける生活様式・消費者行動の変容を促す方法論 3. エネルギー消費の減少のみならず、都市居住者の健康増進や都市における様々な便益の向上をも含む、総合的な都市政策評価のあり方に係る審議に関すること	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会委員以外の者	設置期間：平成27年2月27日～平成29年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

環境学委員会・地球惑星科学委員会合同
IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会小委員会の設置について

分科会等名：PAGES 小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○環境学委員会 地球惑星科学委員会																
2	委員の構成	20名以内の会員，連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者																
3	設置目的	国際地圏・生物圏研究計画（IGBP）のコアプロジェクトのひとつである古地球環境変遷研究計画（PAGES（Past Global Changes））は、地球の過去の環境復元を通じた気候変動のダイナミックスの理解を目的とする。関連する分野は第四紀学・地質学・雪氷学・気象学・地理学・地球化学・海洋学など広い範囲にまたがり、対象は地圏ばかりでなく、水圏・大気圏などに及び、動植物・人間の生活なども含む。このため、国内的にも国際的にも研究連絡は重要な推進要素のひとつで、本小委員会の設置の主目的である。IGBP の関連した古環境の復元に関する領域の研究教育、啓蒙活動の具体的な実行計画、成果の検討などについて、各研究者及び研究機関との間の連絡に当たる。																
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. PAGES と連携した国際的および国内的な地球古環境の研究の振興、普及および社会貢献に関する事項 2. PAGES に関する役員等の推薦、国際会議等への代表の派遣、国際会議等の日本への招致に関する事項，その他 3. その他、IGBP としてのとりまとめ等 																
5	設置期間	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">時限設置</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">日</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">～</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">月</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>	時限設置	年	月	日	～	年	月	日	常設							
時限設置	年	月	日	～	年	月	日											
常設																		
6	備考	※新規設置																

総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会
小委員会の設置について

分科会等名：力学の深化・統合小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会 ○機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	力学を基盤とする工学・技術は、応用力学、流体力学、熱力学、振動・制御学などの学術分野に基礎を置き、極めて多岐の応用分野に亘って発展を続けている。これらの分野の革新には、各専門学術分野の深化とマルチスケール・マルチフィジックスによる力学の統合など力学の深化・統合が不可欠であり、未来社会に貢献する手法と知識の創出を可能とするためには、力学を基盤とする各分野の深化と統合に関する継続的な情報交換、学術交流が必要である。本小委員会では、各分野の専門家を集めて、未来に向けた力学基盤の工学のあり方の内、力学の深化・統合について検討する。
4	審議事項	1) 応用力学、流体力学、熱力学、振動・制御学などの力学の基礎分野の深化とマルチスケール・マルチフィジックスによる力学の統合など力学の深化・統合に関する継続的な情報交換を行う。 2) 力学を基盤とする広域的な工学の体系を整理し、各分野の強化と発展を促すための包括的な方策を審議する。 3) 力学の深化・統合を通して、力学を基盤とする工学の体系が、社会や国民へより貢献するための具体的な課題の抽出とその推進策を検討する。
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日 常 設
6	備考	※新規設置

総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会
小委員会の設置について

分科会等名：力学の展開小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会 ○機械工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	力学を基盤とする工学・技術は、応用力学、流体力学、熱力学、振動・制御学などの学術分野に基礎を置き、極めて多岐の応用分野に亘って発展を続けている。これらの分野の革新には、各専門学術分野の深化・統合に加えて、他分野との協働が必要であり、また化学、生物学、医学などの融合領域への展開も必要である。未来社会に貢献する、このような学際・横断型の手法と知識の創出を可能とするためには、力学のエネルギー機械、輸送機械、製造・加工機械、建設機械、情報機器、計測機器などへの展開に加えて、化学、生物学、医学などの融合領域への展開に関する継続的な情報交換、学術交流が必要である。本小委員会では、各分野の専門家を集めて、未来に向けた力学基盤の工学のあり方の内、力学の展開について検討する。
4	審議事項	1) 力学のエネルギー機械、輸送機械、製造・加工機械、建設機械、情報機器、計測機器などへの展開に加えて化学、生物学、医学などの融合領域への展開に関する動向を調査し、力学を基盤とする広域的な工学の体系を整理し、各分野の強化と発展を促すための包括的な方策を審議する。 2) 力学の展開を通して、力学を基盤とする工学の体系が、社会や国民へより貢献するための具体的な課題の抽出とその推進策を検討する。
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日～平成 年 月 日 常 設
6	備考	※新規設置

環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同低炭素・健康社会の実現への道筋
と生活様式・消費者行動分科会小委員会の設置について

分科会等名：低炭素・健康社会都市小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	環境学委員会 ○土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会活動の中でも、特に都市レベルにおける施策の方向性およびその実現に向けた生活様式・消費者行動の変容を促す方法論の検討を行う。今後、都市内の低密度化や高齢化が進展する中で、単にエネルギー消費の減少のみならず、都市居住者の健康増進や都市における様々な便益の向上をも含む、総合的な都市政策のあり方を議論する。
4	審議事項	1) 都市レベルにおける低炭素・健康社会の実現へ向けた施策のあり方の検討 2) 都市レベルにおける生活様式・消費者行動の変容を促す方法論 3) エネルギー消費の減少のみならず、都市居住者の健康増進や都市における様々な便益の向上をも含む、総合的な都市政策評価のあり方
5	設置期間	時限設置 平成27年2月27日～平成29年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

【分野別委員会】

○委員の決定（新規10件）

（第一部 科学と社会のあり方を再構築する分科会）

氏名	所属・職名	備考
井野瀬久美恵	甲南大学文学部教授	第一部会員
後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部会員
小森田秋夫	神奈川大学法学部教授	第一部会員
杉田 敦	法政大学法学部教授	第一部会員
兵藤 友博	立命館大学経営学部教授	第一部会員
本田 由紀	東京大学大学院教育学研究科教授	第一部会員
町村 敬志	一橋大学大学院社会学研究科教授	第一部会員
山川 充夫	帝京大学経済学部地域経済学科教授	第一部会員
那須 民江	中部大学生命健康科学部教授、名古屋大学名誉教授	第二部会員
高橋 桂子	独立行政法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター長	第三部会員
萩原 一郎	明治大学先端数理科学インスティテュート副所長・研究知財戦略機構特任教授	第三部会員
氷見山幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
今田 高俊	東京工業大学名誉教授、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所客員教授	連携会員
岩澤 康裕	電気通信大学燃料電池イノベーション研究センター長・特任教授	連携会員
小林 傳司	大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授	連携会員
島藺 進	上智大学神学部教授	連携会員
藤垣 裕子	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員

（法学委員会 ジェンダー法分科会）

氏名	所属・職名	備考
後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部会員
糠塚 康江	東北大学大学院法学研究科教授	第一部会員
廣瀬真理子	東海大学教養学部教授	第一部会員
三成 美保	奈良女子大学大学院生活環境科学系教授	第一部会員
吉田 克己	早稲田大学大学院法務研究科教授	第一部会員
浅倉むつ子	早稲田大学大学院法務研究科教授	連携会員
戒能 民江	お茶の水女子大学名誉教授	連携会員
紙谷 雅子	学習院大学大学院法学部教授	連携会員
小島 妙子	弁護士	連携会員

棚村 政行	早稲田大学大学院法務研究科教授	連携会員
武田万里子	津田塾大学学芸学部教授	連携会員
辻村みよ子	明治大学法科大学院教授	連携会員
二宮 周平	立命館大学法学部教授	連携会員
広渡 清吾	専修大学法学部教授	連携会員
水島 郁子	大阪大学大学院法学研究科准教授	連携会員

(法学委員会 「大規模災害と法」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
三木 浩一	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	第一部会員
小幡 純子	上智大学法科大学院教授	第一部会員
佐藤 岩夫	東京大学社会科学研究所教授	第一部会員
依田 照彦	早稲田大学理工学術院教授	第三部会員
岡田 正則	早稲田大学大学院法学研究科教授	連携会員
濱田 政則	早稲田大学名誉教授	連携会員
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
大久保規子	大阪大学大学院法学研究科教授	連携会員
関 礼子	立教大学社会学部教授	連携会員

(法学委員会 関係性における暴力分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科教授	第一部会員
井田 良	慶應義塾大学大学院法務研究科教授	連携会員
小島 妙子	弁護士	連携会員
島岡 まな	大阪大学大学院高等司法研究科教授	連携会員
高橋 直哉	中央大学大学院法務研究科教授	連携会員
曲田 統	中央大学法学部教授	連携会員
水野 紀子	東北大学大学院法学研究科教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 総合微生物科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
上田 一郎	北海道大学理事・副学長	第二部会員
甲斐知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
近藤 孝男	名古屋大学大学院理学研究科特任教授	第二部会員
笹川 千尋	一般財団法人日本生物科学研究所常務理事 兼 所長	第二部会員
赤池 孝章	東北大学大学院医学系研究科環境保健医学分野教授	連携会員
阿部美紀子	鹿児島大学名誉教授	連携会員

岡本 尚	名古屋市立大学大学院医学研究科教授	連携会員
春日 文子	厚生労働省国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	連携会員
桑野 剛一	久留米大学医学部感染医学講座教授	連携会員
小柳 義夫	京都大学ウイルス研究所教授	連携会員
関崎 勉	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	連携会員
土屋 英子	広島大学大学院先端物質科学研究科教授	連携会員
福井 学	北海道大学低温科学研究所教授	連携会員
堀口 安彦	大阪大学微生物病研究所教授	連携会員
松浦 善治	大阪大学微生物病研究所教授	連携会員
松岡 雅雄	京都大学ウイルス研究所教授	連携会員
吉田 稔	独立行政法人理化学研究所主任研究員	連携会員

(基礎生物学委員会・農学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IUMS分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
上田 一郎	北海道大学理事・副学長	第二部会員
笹川 千尋	一般財団法人日本生物科学研究所常務理事所長	第二部会員
甲斐知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
春日 文子	厚生労働省国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	連携会員
松浦 善治	大阪大学微生物病研究所教授	連携会員
松岡 雅雄	京都大学ウイルス研究所教授	連携会員
桑野 剛一	久留米大学医学部感染医学講座教授	連携会員

(基礎医学委員会 IU BMB分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
菊池 章	大阪大学大学院医学系研究科分子病態生化学教授	第二部会員
中野 明彦	東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻教授	第二部会員
山本 雅之	東北大学大学院医学系研究科教授	第二部会員
一條 秀憲	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員

(臨床医学委員会 循環器・内分泌・代謝分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
磯部 光章	東京医科歯科大学大学院循環制御内科学主任教授	第二部会員
春日 雅人	独立行政法人国立国際医療研究センター総長	第二部会員
永井 良三	自治医科大学学長	第二部会員
山下 俊一	長崎大学理事・副学長	第二部会員
安藤 譲二	獨協大学医学部特任教授	連携会員
和泉 徹	恒仁会新潟南病院統括顧問	連携会員
井藤 英喜	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター長	連携会員
稲垣 暢也	京都大学大学院医学研究科糖尿病・内分泌・栄養内科学教授	連携会員
門脇 孝	東京大学大学院医学系研究科糖尿病・代謝内科教授	連携会員
小室 一成	東京大学大学院医学系研究科循環器内科学教授	連携会員
澤 芳樹	大阪大学大学院医学系研究科副研究科長・教授	連携会員
清野 進	神戸大学大学院医学研究科教授	連携会員
高本 眞一	社会福祉法人三井記念病院院長	連携会員
田中 敏博	東京医科歯科大学疾患バイオリソースセンター教授	連携会員
福井 次矢	聖路加国際病院院長	連携会員
堀 正二	大阪府立成人病センター総長	連携会員
松本 万夫	埼玉医科大学国際医療センター心臓内科教授	連携会員
山科 章	東京医科大学循環器内科主任教授	連携会員
横出 正之	京都大学医学部附属病院臨床研究総合センター教授	連携会員

(法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同 知的生産者の公共調達検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
白藤 博行	専修大学法学部長・教授	第一部会員
永瀬 伸子	お茶の水女子大学大学院人間文化創生科学研究科教授	第一部会員
吉野 博	東北大学総長特命教授・名誉教授、秋田県立大学客員教授、前橋工科大学客員教授	第三部会員
小澤紀美子	東海大学教養学部特任教授	連携会員
木下 勇	千葉大学大学院園芸学研究科教授	連携会員
仙田 満	放送大学客員教授、環境デザイン研究所会長	連携会員
福井 秀夫	政策研究大学院大学教授・まちづくりプログラムディ	連携会員

	レクター・知財プログラムディレクター	
南 一誠	芝浦工業大学工学部教授	連携会員
矢田 努	愛知産業大学大学院造形学研究科教授	連携会員
亘理 格	北海道大学大学院法学研究科教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 知的創造と活動を喚起する環境としての大学等キャンパスに関する検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小松 利光	九州大学特命教授・名誉教授	第三部会員
池田 駿介	株式会社建設技術研究所国土文化研究所長、東京工業大学名誉教授	連携会員
落合 英俊	九州大学名誉教授	連携会員
嘉門 雅史	京都大学名誉教授	連携会員
斎尾 直子	東京工業大学教育施設環境研究センター准教授	連携会員
仙田 満	放送大学客員教授、環境デザイン研究所会長	連携会員
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
南 一誠	芝浦工業大学工学部教授	連携会員

○委員の決定（追加19件）

（第一部 国際協力分科会）

氏名	所属・職名	備考
町村 敬志	一橋大学大学院社会学研究科教授	第一部会員
中野 聡	一橋大学大学院社会学研究科教授	連携会員
北村 友人	東京大学大学院教育学研究科准教授	連携会員

（心理学・教育学委員会 公正原理を重視する公教育システムの再構築分科会）

氏名	所属・職名	備考
河野 銀子	山形大学地域教育文化部教授	連携会員

（社会学委員会 社会変動と若者問題分科会）

氏名	所属・職名	備考
遠藤 薫	学習院大学法学部教授	第一部会員
阿部 彩	厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長	連携会員
乾 彰夫	首都大学東京都市教養学部教授	連携会員
吉川 徹	大阪大学大学院人間科学研究科教授	連携会員

（地域研究委員会 人類学分科会）

氏名	所属・職名	備考
鈴木 正崇	慶應義塾大学文学部教授	連携会員

（地域研究委員会 多文化共生分科会）

氏名	所属・職名	備考
武川 正吾	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

（法学委員会 社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会）

氏名	所属・職名	備考
伊藤 公雄	京都大学大学院文学研究科教授	第一部会員

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物科学分科会）

氏名	所属・職名	備考
美宅 成樹	公益財団法人豊田理化学研究所客員フェロー	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・地球惑星科学委員会合同 自然史・古生物学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大路 樹生	名古屋大学博物館教授	連携会員
白山 義久	独立行政法人海洋開発機構理事	連携会員
北里 洋	独立行政法人海洋研究開発機構東日本海洋生態系変動解析プロジェクトチームプロジェクト長	連携会員
西 弘嗣	東北大学学術資源研究公開センター東北大学総合学術博物館教授	連携会員
堀 利栄	愛媛大学大学院理工学研究科准教授	連携会員

(農学委員会 地域総合農学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小田切徳美	明治大学農学部教授	第二部会員

(農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同 東日本大震災に係る食料問題分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
新山 陽子	京都大学大学院農学研究科教授	連携会員

(臨床医学委員会 移植・再生医療分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
稲垣 暢也	京都大学大学院医学研究科糖尿病・内分泌・栄養内科学教授	連携会員
中村 誠司	九州大学大学院歯学研究院教授	連携会員

(心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同 子どもの成育環境分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
仲 真紀子	北海道大学大学院文学研究科教授	第一部会員

(地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山岡 耕春	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
中田 節也	東京大学地震研究所教授	連携会員

(化学委員会 化学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小林 昭子	日本大学文理学部教授	連携会員

(化学委員会 IUC r 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
森 勇介	大阪大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻教授	連携会員

(化学委員会 分析化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
谷口 功	熊本大学学長	連携会員
今 榮 東 洋 子	台湾国立台湾科技大学講座教授	連携会員

(化学委員会・物理学委員会合同 結晶学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
森 勇介	大阪大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻教授	連携会員
入江 正浩	立教大学理学部特任教授	連携会員

(総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 WFE0 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
萩原 一郎	明治大学先端数理科学インスティテュート副所長・研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員
小机わかえ	神奈川工科大学工学部教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	連携会員
林 春男	京都大学防災研究所教授	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規6件）

（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 学校地理教育小委員会）

氏名	所属・職名	備考
井田 仁康	筑波大学人間系教授	連携会員
碓井 照子	奈良大学名誉教授	連携会員
高阪 宏行	日本大学文理学部教授	連携会員

（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 自然地理学・環境防災教育小委員会）

氏名	所属・職名	備考
氷見山幸夫	北海道教育大学教育学部教授	第三部会員
海津 正倫	名古屋大学名誉教授、奈良大学文学部教授	連携会員
奥村 晃史	広島大学大学院文学研究科教授	連携会員
鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授	連携会員
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科共生環境学専攻教授	連携会員
松本 淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科地理環境科学域教授	連携会員

（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 大学地理教育小委員会）

氏名	所属・職名	備考
石川 義孝	京都大学大学院文学研究科教授	第一部会員
戸所 隆	高崎経済大学地域政策学部名誉教授	連携会員
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
宮町 良広	大分大学副学長・経済学部地域システム学科教授	連携会員
村山 祐司	筑波大学生命環境系教授	連携会員
矢ヶ崎典隆	日本大学文理学部教授	連携会員
山下 博樹	鳥取大学地域学部教授	連携会員
吉田 容子	奈良女子大学研究院人文科学系教授	連携会員

（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 地図/GIS教育小委員会）

氏名	所属・職名	備考
伊藤 悟	金沢大学人間社会研究域教授	連携会員

小口 高	東京大学空間情報科学研究センター長・教授	連携会員
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	連携会員
山本佳世子	電気通信大学大学院情報システム学研究科准教授	連携会員
若林 芳樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員

(地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会 地誌教育小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山川 充夫	帝京大学経済学部教授	第一部会員
岡本 耕平	名古屋大学大学院環境学研究科教授	連携会員
小田 宏信	成蹊大学経済学部教授	連携会員
川端 基夫	関西学院大学商学部教授	連携会員
山本 健兒	九州大学大学院経済学研究院教授	連携会員

(総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会 大型レーザーによる高エネルギー密度科学の新展開小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
疇地 宏	大阪大学レーザーエネルギー学研究センター長	連携会員
犬竹 正明	東北大学名誉教授	連携会員
植田 憲一	電気通信大学レーザー新世代研究センター特任教授	連携会員
近藤 駿介	東京大学名誉教授	連携会員
笹尾真実子	東北大学名誉教授	連携会員
三間 囃興	光産業創成大学院大学特任教授	連携会員

(提案4)

【課題別委員会】

○委員の決定（新規1件）

（オープンサイエンスの取組に関する検討委員会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
杉田 敦	法政大学法学部教授	第一部会員	第一部
戸田山和久	名古屋大学大学院情報科学研究科教授	第一部会員	第一部
大杉 立	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員	第二部
吉川 泰弘	千葉科学大学副学長・危機管理学部教授	第二部会員	第二部
岡 眞	東京工業大学大学院理工学研究科教授	第三部会員	第三部
喜連川 優	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所所長、 東京大学生産技術研究所教授	第三部会員	第三部
土井美和子	独立行政法人情報通信研究機構監事	第三部会員	第三部
三成 賢次	大阪大学大学院法学研究科教授	連携会員	第一部

提案5は提言等関係のため別添2を御覧ください。

平成28年度共同主催国際会議候補

○今回、決定する2件（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定、国際委員会承認）

※第190回幹事会（平成26年3月20日開催）にて「保留」とした会議の共同主催の可否の決定を行うもの。

会議名		開催予定情報				
追加	第19回国際細胞学会議 The 19th International Congress of Cytology (ICC2016) ■母体団体：国際細胞学会 (IAC: The International Academy of Cytology) ■主催学会：第19回国際細胞学会議組織委員会 期間 平成28年5月28日（土）～6月1日（水）[5日間] 場所 パシフィコ横浜（神奈川県横浜市） 間隔 3年ごと [日本開催：18年振り3回目]	参加人数	国外	2,000	同伴者	0
			国内	3,000	同伴者	0
			合計	5,000	合計	0
		国数	[83カ国・地域]			
		会議内容	会議テーマ：「細胞診断の新たな開発の可能性」「われわれが進むべき革新的なあゆみの探索」			
			主要題目：細胞診断学の進歩・発展を図り、細胞診を通して世界の人々の健康を守る			
追加	第18回結晶成長国際会議 The 18th International Conference on Crystal Growth and Epitaxy (ICCGE-18) ■母体団体：結晶成長国際機構 (ICOG: International Organization for Crystal Growth) ■主催学会：日本結晶成長学会、公益社団法人応用物理学会 期間 平成28年8月7日（日）～12日（金）[6日間] 場所 名古屋国際会議場、名古屋マリオットアソシアホテル（愛知県名古屋） 間隔 3年ごと [日本開催：15年振り4回目]	参加人数	国外	500	同伴者	0
			国内	550	同伴者	0
			合計	1,050	合計	0
		国数	[54カ国・地域]			
		会議内容	会議テーマ：「基礎科学と結晶成長の工学による社会貢献」			
			主要題目：GaN等の各種半導体結晶からカーボンナノチューブ等の炭素系結晶、超伝導やレーザー・非線形光学等の酸化物結晶、スピントロニクス等の金属材料、原子レベルでの結晶成長基礎、その場観察技術、融液状態の解明と制御、宇宙空間・地球内部における結晶成長、結晶評価の新技术、巨大分子の単結晶成長基礎等			

○（参考）第190回幹事会（平成26年3月20日開催）にて既に決定されている7件

会議名		開催予定情報				
既決	第13回国際人類遺伝学会 The 13th International Congress of Human Genetics (ICHG 2016) ■母体団体：国際人類遺伝学連合 (IFGS: International Federation of Human Genetics Societies) ■主催学会：第13回国際人類遺伝学会国内組織委員会 期間 平成28年4月3日（日）～7日（木）[5日間] 場所 国立京都国際会館（京都府京都市） 間隔 5年ごと [日本開催：初]	参加人数	国外	1,000	同伴者	0
			国内	2,000	同伴者	0
			合計	3,000	合計	0
		国数	[62カ国・地域]			
		会議内容	会議テーマ：「ゲノム医学が拓く明日の医療」			
			主要題目：エピジェネティクス、ゲノム構造・多様性・機能、薬理遺伝学、複雑形質・多因子遺伝、精神遺伝学・神経遺伝学・神経変性、バイオインフォマティクス・ゲノム工学、統計遺伝学・遺伝疫学、進化遺伝学・集団遺伝学、循環器遺伝学、遺伝性疾患の治療、遺伝教育・ゲノム学教育、遺伝学における倫理的社会的問題等			
既決	ゴールドシュミット会議2016 Goldschmidt Conference 2016 ■母体団体：米国地球化学会、ヨーロッパ地球化学会 (Geochemical Society, European Association of Geochemistry) ■主催学会：日本地球化学会 期間 平成28年6月26日（日）～7月1日（金）[6日間] 場所 パシフィコ横浜（神奈川県横浜市） 間隔 毎年 [日本開催：13年振り2回目]	参加人数	国外	1,700	同伴者	0
			国内	800	同伴者	0
			合計	2,500	合計	0
		国数	[50カ国・地域]			
		会議内容	会議テーマ：「Unique, Ubiquitous, Universe」			
			主要題目：惑星地球と隕石、岩石・鉱物化学、水圏・大気圏化学、人間活動や自然現象に伴う環境変遷等			
既決	第31回国際心理学会議 XXXI International Congress of Psychology ■母体団体：国際心理科学連合 (IUPsyS: International Union of Psychological Science) ■主催学会：公益社団法人日本心理学会 期間 平成28年7月24日（日）～29日（金）[6日間] 場所 パシフィコ横浜（神奈川県横浜市） 間隔 4年ごと [日本開催：44年振り2回目]	参加人数	国外	2,500	同伴者	0
			国内	3,500	同伴者	0
			合計	6,000	合計	0
		国数	[50カ国・地域]			
		会議内容	会議テーマ：「Diversity in Harmony: Insights from Psychology」			
			主要題目：心理学の諸領域で、個性や多様性を保ちながら、いかに全体を調和させるか			

会議名		開催予定情報				
既決	世界考古学会議第8回大会 World Archaeological Congress 8th International Conference (WAC-8) ■母体団体：世界考古学会議 (WAC: World Archaeological Congress) ■主催学会：WAC-8京都実行委員会	参加人数	国外	1000	同伴者	0
	国内		500	同伴者	0	
	合計		1,500	合計	0	
	国数	[70カ国・地域]				
	会議内容	会議テーマ：「世界各国の考古学研究の国際比較」「災害と考古学」「文化財・文化遺産保護と社会」「先住民・マイノリティ・旧植民地の文化財保護」等 主要題目：				
期間	平成28年8月28日(日)～9月2日(金) [6日間]					
場所	同志社大学今出川校地 (京都府京都市)					
間隔	4年ごと [日本開催：初]					
既決	第15回分子磁性国際会議 The 15th International Conference on Molecule-Based Magnets (ICMM 2016) ■母体団体：分子磁性国際会議国際組織委員会 (International Committee of ICMM2016) ■主催学会：ICMM日本組織委員会	参加人数	国外	200	同伴者	0
	国内		300	同伴者	0	
	合計		500	合計	0	
	国数	[50カ国・地域]				
	会議内容	会議テーマ：「21世紀における機能性分子磁石の新潮流」 主要題目：新規分子磁性体の開発、機能性単分子/単一次元鎖分子磁石、機能性配位高分子磁石、多重機能性・双安定性分子磁石、金属-有機ラジカルハイブリッド磁石、量子コンピューター・スピントロニクス、スピンドイナミクス、磁気量子計算化学、光磁性、分子磁性材料の応用				
期間	平成28年9月3日(土)～8日(木) [6日間]					
場所	仙台国際センター (宮城県仙台市)					
間隔	2年ごと [日本開催：12年振り4回目]					
既決	第40回国際外科学会世界総会 40th Biennial World Congress of the International College of Surgeons ■母体団体：国際外科学会 (ICS: International College of Surgeons) ■主催学会：国際外科学会日本部会	参加人数	国外	500	同伴者	0
	国内		2,500	同伴者	0	
	合計		3,000	合計	0	
	国数	[112カ国・地域]				
	会議内容	会議テーマ：「心」—心のもった外科を求めて 主要題目：外科領域における患者にやさしい治療				
期間	平成28年10月23日(日)～26日(水) [4日間]					
場所	国立京都国際会館 (京都府京都市)					
間隔	2年ごと [日本開催：20年振り3回目]					
既決	第22回国際動物学会議および第87回日本動物学会年会合同大会 Joint meeting of the 22nd International Conference of Zoology (ICZ) and the 87th meeting of the Zoological Society of Japan ■母体団体：国際動物学会 (ISZS: International Society of Zoological Sciences) ■主催学会：公益社団法人日本動物学会	参加人数	国外	200	同伴者	0
	国内		650	同伴者	0	
	合計		850	合計	0	
	国数	[35カ国・地域]				
	会議内容	会議テーマ：「21世紀における動物学の躍動」 主要題目：分類学、生理学、発生学、生殖生物学、ゲノム科学等				
期間	平成28年11月12日(土)～19日(土) [8日間]					
場所	沖縄科学技術大学院大学 (沖縄県国頭郡恩納村)、沖縄コンベンションセンター (沖縄県宜野湾市)					
間隔	4年ごと [日本開催：初]					

平成29年度共同主催国際会議候補

○今回、決定する5件（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定、国際委員会承認）

会議名		開催予定情報					
決定	第38回国際地震学・地球内部物理学協会総会	参加人数	国外	500	同伴者	0	
	The 38th General Assembly of International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior (IASPEI) ■母体団体：国際地震学・地球内部物理学協会 (IASPEI: International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior) ■主催学会：公益社団法人日本地震学会		国内	500	同伴者	0	
			合計	1,000	合計	0	
		国数	[40カ国・地域]				
		会議内容	会議テーマ： 主要題目：世界各地で発生する大地震、地震の発生機構やその背景、大地震による地震動、地震や地振動の予想、地球の内部構造、世界に広がる多種多様な観測				
			期間	平成29年7月30日（日）～8月4日（金）[6日間]			
場所	神戸国際会議場（兵庫県神戸市）						
間隔	2年ごと [日本開催：32年振り2回目]						
決定	第24回国際光学委員会総会	参加人数	国外	350	同伴者	0	
	THE 24th Congress of the International Commission for Optics (ICO-24) ■母体団体：国際光学委員会 (ICO: International Commission for Optics) ■主催学会：国際光学委員会		国内	650	同伴者	0	
			合計	1,000	合計	0	
		国数	[53カ国・地域]				
		会議内容	会議テーマ：光の科学と技術に関する最近の発展について議論を深めるとともに、開発途上国の光科学技術への取り組みの奨励や若手研究者の啓発を進める。 主要題目：				
			期間	平成29年9月3日（日）～8日（金）[6日間]			
場所	パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）						
間隔	3年ごと [日本開催：34年振り2回目]						
決定	第23回世界神経学会議	参加人数	国外	3,000	同伴者	0	
	XXIII World Congress of Neurology ■母体団体：世界神経学連合 (WFN: World Federation of Neurology) ■主催学会：第23回世界神経学会議組織委員会		国内	4,000	同伴者	0	
			合計	7,000	合計	0	
		国数	[120カ国・地域]				
		会議内容	会議テーマ：「Defining the Future of Neurology」 主要題目：神経生理学、神経画像医学、神経再生医学、神経免疫学、神経分子遺伝学等				
			期間	平成29年9月16日（土）～21日（木）[6日間]			
場所	国立京都国際会館（京都府京都市）						
間隔	2年ごと [日本開催：36年振り2回目]						
決定	第12回アジア・オセアニア核医学会	参加人数	国外	1,000	同伴者	0	
	The 12th Asia Oceania Congress of Nuclear Medicine and Biology (AOCNMB2017) ■母体団体：アジア・オセアニア核医学会 (AOFNMB: Asia and Oceania Federation of Nuclear Medicine and Biology) ■主催学会：一般社団法人日本核医学会		国内	2,500	同伴者	0	
			合計	3,500	合計	0	
		国数	[36カ国・地域]				
		会議内容	会議テーマ：「アジア・オセアニアの核医学の未来に向けて」 主要題目：分子イメージング、内用療法等				
			期間	平成29年10月5日（木）～8日（日）[4日間]			
場所	パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）						
間隔	2年ごと [日本開催：21年振り2回目]						
決定	第18回世界肺癌学会議	参加人数	国外	6,000	同伴者	0	
	The 18th World Congress of Lung Cancer (WCLC2017) ■母体団体：国際肺癌学会 (IASLC: International Association for the Study of Lung Cancer) ■主催学会：WCLC2017 Regional Organizing Committee		国内	1,000	同伴者	0	
			合計	7,000	合計	0	
		国数	[100カ国・地域]				
		会議内容	会議テーマ：「21世紀における新しい肺癌学のパラダイム」 主要題目：肺癌の基礎研究、臨床研究、禁煙等の社会疫学的研究、肺癌のサイバーシップ等				
			期間	平成29年10月15日（日）～18日（水）[4日間]			
場所	パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）						
間隔	2から3年ごと [日本開催：17年振り3回目]						

○今回、保留とする2件（国際委員会国際会議主催等検討分科会決定、国際委員会承認）

※来年度、国際会議主催等検討分科会において、再度ヒアリングを行う等検討した上で、共同主催することが適当と決定した場合、国際委員会を経て、幹事会において、追加の決定を行うもの

会議名		開催予定情報				
保留	第26回アジア-太平洋雑草科学会議	参加人数	国外	150	同伴者	0
	26th Asian-Pacific Weed Science Society Conference (APWSS)		国内	250	同伴者	0
	■母体団体：アジア-太平洋雑草科学会 (APWSS: Asian - Pacific Weed Science Society)		合計	400	合計	0
	■主催学会：日本雑草学会	国数	[25カ国・地域]			
	期間 平成29年9月25日（月）～29日（金）[5日間]	会議内容	会議テーマ：「人と農と自然のための雑草科学」 主要題目：雑草生物学、生態学、雑草の持続的管理、環境変動下での作物と雑草の相互関係、除草剤の作用機序・抵抗性・残留、生物防除、アレロパシー、帰化雑草問題と制御、雑草の多面的利用等			
場所 京都パルスプラザ（京都府京都市）						
間隔 2年ごと [日本開催：22年振り3回目]						
保留	国際比較法アカデミー第20回研究大会	参加人数	国外	100	同伴者	0
	The 20th International Congress of Comparative Law		国内	700	同伴者	0
	■母体団体：国際比較法アカデミー (IACL: International Academy of Comparative Law)		合計	800	合計	0
	■主催学会：九州法学会	国数	[50カ国・地域]			
	期間 平成30年3月25日（日）～31日（土）[7日間]	会議内容	会議テーマ： 主要題目：法学全般をカバーした30超のセッションを行う。例えば、世界的な緊急の諸課題の解決に貢献する課題として、同性婚、知的財産権の域外的執行等を扱う。			
場所 福岡国際会議場（福岡県福岡市）						
間隔 4年ごと [日本開催：初]						

<参考> 日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規 (抄)

(共同主催の要件)

第31条 共同主催とする国際会議は、原則として、次の各号に掲げる要件に該当するものとする。

- (1) 国際会議の開催について、次の要件を満たすことが明らかであること。
 - ア 母体団体において、国際会議の日本開催が決定したものであること。
 - イ 関係分野に影響を与え学術の振興に寄与するものであること。
- (2) 国際会議が次の一の性格を備えるものであること。
 - ア 主題となる研究の我が国の水準が世界水準を超えているものであること。
 - イ 主題となる研究が複合又は学際領域のものであること。
 - ウ 我が国及び世界において共通する科学的諸問題の解決を促進するものであること。
 - エ 時代の要請する主題であって優先性が高いものであること。
- (3) 学術会議が国際会議の母体団体と次の要件の一に該当する関係を有するものであること又は加入国際学術団体が後援する国際会議であること。
 - ア 加入国際学術団体又はその下部機構が母体団体であること。
 - イ 学術会議と緊密な連絡の必要性のある国際学術団体が母体団体であること。

(申請)

第32条 共同主催の申請をしようとする国際会議に対応する学術研究団体の代表者は、当該会議の日本開催が決定したときは、様式第9に定める申請書をもって会長に申請を行うことができる。

- 2 前項の申請書は、国際会議を開催する年度の3年度前の11月末日までに提出するものとする。

(共同主催の審議)

第33条 会長は、前条第1項の申請書を受理したときは、共同主催の候補の選定のため、国際委員会に審議させるものとする。

- 2 国際委員会は、同委員会に置かれる国際会議主催等に関する分科会（以下「主催等検討分科会」という。）において、前項の審議を行わせるものとする。
- 3 主催等検討分科会は、前項の審議を行うため、各部に当該会議の共同主催の適否等について意見を聴くことができる。
- 4 主催等検討分科会における審議は、会議を開催する前々年度の2月末までに終えなければならない。
但し、複数回に分けて結論を出すこともできる。

(共同主催の決定)

第34条 会長は、前条の審議結果に基づき、幹事会の議決を経て共同主催の候補を決定する。

- 2 共同主催の候補となった国際会議は、閣議口頭了解を得ることとする。
- 3 会長は、前項の口頭了解をもって共同主催を決定し、その旨を申請者に通知するものとする。

(事務及び経費の分担)

第35条 会長は、前条第2項の決定後、当該会議を共同して主催する学術研究団体の代表者と準備及び運営等に関する事務及び経費の分担について協議するものとする。

- 2 国際会議開催経費のうち、前項の協議の結果国費で支弁することとなった以外のものについては、共同して主催する学術研究団体が負担するものとする。なお、共同して主催する学術研究団体が負担することとなった経費に充当される参加費の徴収又は寄附金の募集等、及びそれらの経理事務については、当該学術研究団体が取り扱うものとする。
- 3 当該事務及び経費の分担に係る合意事項については、各主催機関において確認を要するものとする。

平成27年度代表派遣実施計画

<第1区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人員
1	第21回アジア社会科学研究協議会連盟総会・大会(AASSREC)	2015/4/27 ~2015/4/29	台北 (台湾)	2
2	第26回国際測地学地球物理学連合(IUGG)総会	2015/6/22 ~2015/7/2	プラハ (チェコ共和国)	2
3	国際天文学連合(IAU)第29回総会(各国代表者会議他)	2015/8/3 ~2015/8/14	ホノルル (アメリカ)	2
4	第48回国際純正・応用化学連合(IUPAC)総会/第45回IUPAC会議	2015/8/6 ~2015/8/14	プサン (韓国)	2
5	国際地理学連合(IGU)2015年国際地理学会議・執行委員会	2015/8/14 ~2015/8/22	モスクワ (ロシア)	2
6	第16回国際地図学協会総会及び第27回国際地図学会議(ICA)	2015/8/20 ~2015/8/28	リオデジャネイロ (ブラジル)	2
7	国際宗教学宗教史学会・理事会・国際委員会・総会(IAHR)	2015/8/23 ~2015/8/29	エアフルト (ドイツ)	1
8	IAP総会	2016/2/29 ~2016/3/2	ウェスタンケープ (南アフリカ共和国)	2
				15

<第2区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人員
1	国際科学会議(ICSU)理事会(第1回)	2015/4/28 ~2015/4/29	パリ (フランス)	1
2	2015年URSI大西洋電波科学会議(URSI AT-RASC 2015)	2015/5/16 ~2015/5/24	グラン・カナリア (スペイン)	1
3	国際農業工学会(CIGR)執行役員会及び理事会	2015/5/25 ~2015/5/28	サンクトペテルブルグ (ロシア)	1
4	ICSU/Future Earth Scientific Committee第1回	2015/6/1 ~2015/6/5	ウィーン (オーストリア)	1
5	太陽地球系物理学化学委員会・理事会および代表者会議(SCOSTEP)	2015/6/21 ~2015/6/27	プラハ (チェコ共和国)	1
6	国際結晶学連合運営委員会・第29回欧州結晶学会(IUCr)	2015/8/21 ~2015/8/28	ロヴィニ (クロアチア共和国)	1
7	国際社会科学評議会(ISSC)理事会・2015世界社会科学フォーラム(WSSF)	2015/9/13 ~2015/9/16	ダーバン (南アフリカ共和国)	1
8	IAC理事会(Board Meeting)&IAP/IAMP joint Session	2015/9/28 ~2015/9/29	ニューデリー (インド)	2
9	2015年海洋研究科学委員会(SCOR)執行理事会	2015/12/7 ~2015/12/9	ゴア (インド)	1
10	宇宙空間研究委員会(COSPAR)第84回理事会	2016/3/24 ~2016/3/24	パリ (フランス)	1
11	哲学系諸学会国際連合運営委員会及び付帯コンフェレンス(FIPS)	会期末定	アビジャン (コートジボワール)	1
12	国際科学会議(ICSU)理事会	会期末定	パリ (フランス)	1
				13

<第3区分>

番号	会議名	会期	開催地	派遣人員
1	Gサイエンス会合関連シンポジウム	2015/4/28 ~2015/4/30	ベルリン (ドイツ)	1
2	ICSUアジア・太平洋地域委員会定例会合(第1回)	2015/4/23 ~2015/4/24	クアラルンプール (マレーシア)	1
3	ICSU/Scientific Committee of Programme on Urban Health and Wellbeing	2015/5/11 ~2015/5/13	パリ (フランス)	1
4	GYA総会	2015/5/25 ~2015/5/29	フェアモント (カナダ)	1
5	WSF ステアリングコミッティー	5月予定	ブダペスト (ハンガリー)	1
6	国際人類民族科学連合2015年中間会議(IUAES Inter-Congress2015)	2015/7/14 ~2015/7/18	バンコク (タイ)	1
7	第2回層序学国際会議	2015/7/19 ~2015/7/23	グラーツ (オーストリア)	1
8	第27回高エネルギーレプトン・フォトン相互作用シンポジウム(LP15)	2015/8/17 ~2015/8/22	リュブリャナ (スロベニア)	1
9	2015世界社会科学フォーラム(WSSF)	2015/9/13 ~2015/9/16	ダーバン (南アフリカ共和国)	1
10	国際土壌科学連合会議、国際環境生物地球化学会議(国際土壌科学連合サテライト会議)(IUSS)	2015/9/23 ~2015/10/2	キール、ピラン (ドイツ、スロヴェニア)	1
11	世界科学フォーラム(WSF)	2015/11/4 ~2015/11/7	ブダペスト (ハンガリー)	2
12	第2回宇宙空間研究委員会(COSPAR)シンポジウム	2015/11/9 ~2015/11/13	イグアスフォールス (ブラジル)	1
13	STSフォーラム評議員会	2016/1/15	ワシントンD.C (アメリカ)	1
14	第29回国際科学会議(ICSU)科学計画評価委員会(CSPR)	2016/3/1 ~2016/3/2	パリ (フランス)	1
15	日本カナダ女性研究者交流	平成27年10月以降	未定 (カナダ)	1
16	STSワークショップin北京	会期未定	北京 (中国)	1
				17

○代表派遣：平成27年4-6月期の会議派遣候補者の決定について

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	ICSUアジア・太平洋地域委員会定例会合	4月23日 ～	2日	クアラルンプール	山形 俊男 連携会員 独立行政法人海洋研究開発機構アプリケーションラボ所長	国際委員会 第3区分
		4月24日		マレーシア		
2	第21回アジア社会科学研究協議会 連盟総会・大会(AASSREC)	4月27日 ～	3日	台北	中野 聡 連携会員 一橋大学大学院社会学研究科教授	第1部国際協力分科会 第1区分
		4月29日		台湾		
3	第21回アジア社会科学研究協議会 連盟総会・大会(AASSREC)	4月27日 ～	3日	台北	杉原 薫 第一部会員 政策研究大学院大学特別教授	第1部国際協力分科会 第1区分
		4月29日		台湾		
4	国際科学会議(ICSU)理事会(第1回)	4月28日 ～	2日	パリ	巽 和行 連携会員 名古屋大学名誉教授	国際委員会 第2区分
		4月29日		フランス		
5	Gサイエンス会合関連シンポジウム	4月28日 ～	3日	ベルリン	花木 啓祐 第三部会員 東京大学大学院工学系研究科教授	国際委員会 第3区分
		4月30日		ドイツ		
6	ICSU/Scientific Committee of Programme on Urban Health and Wellbeing	5月11日 ～	3日	パリ	花木 啓祐 第三部会員 東京大学大学院工学系研究科教授	国際委員会 第3区分
		5月13日		フランス		
7	2015年URSI大西洋電波科学会議 (URSI AT-RASC 2015)	5月16日 ～	9日	グラン・カナリア	小林 一哉 連携会員 中央大学理工学部・教授	URSI分科会 第2区分
		5月24日		スペイン		
8	国際農業工学会(CIGR)執行役員会 及び理事会	5月25日 ～	4日	サンクトペテルブルグ	梅田 幹雄 連携会員 京都大学名誉教授	CIGR分科会 第2区分
		5月28日		ロシア		
9	GYA総会	5月25日 ～	5日	フェアモント	狩野 光伸 特任連携会員 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授	若手アカデミー 第3区分
		5月29日		カナダ		
10	WSF ステアリングコミッティー	5月 予定	1日	ブダペスト	花木 啓祐 第三部会員 東京大学大学院工学系研究科教授	国際委員会 第3区分
				ハンガリー		
11	ICSU/Future Earth Scientific Committee	6月1日 ～	5日	ウィーン	安成 哲三 連携会員 人間文化研究機構総合地球研究学研究所所長	国際委員会 第2区分
		6月5日		オーストリア		
12	太陽地球系物理学化学委員会・理 事会および代表者会議(SCOSTEP)	6月21日 ～	7日	ブラハ	中村 卓司 連携会員 情報・システム研究機構国立極地研究所副所長	国際連携分科会 第2区分
		6月27日		チェコ共和国		
13	第26回国際測地学地球物理学連合 (IUGG)総会	6月22日 ～	11日	ブラハ	中田 節也 連携会員 東京大学地震研究所教授	IUGG分科会 第1区分
		7月2日		チェコ共和国		
14	第26回国際測地学地球物理学連合 (IUGG)総会	6月22日 ～	11日	ブラハ	日置 幸介 連携会員 北海道大学大学院理学研究院教授	IUGG分科会 第1区分
		7月2日		チェコ共和国		

※ 10については、開催日程調整中。日程決定次第、幹事会に提出予定。

※ 13、14については、第208回幹事会(平成27年1月29日)において信任状を發出することを決定済。

<参考> 日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（抄）

第3章 代表派遣

（代表派遣の目的）

第14条 代表派遣は、外国で開催される次条で定める学術に関する国際会議等に学術会議の代表を派遣することにより、世界の学界との連携、国際学術団体の運営への参画、学術に関する動向の把握、研究の連絡並びに情報の収集及び交換等を行うことを目的とする。

（代表派遣の対象となる国際会議等）

第15条 代表派遣の対象となる学術に関する国際会議等は、次の各号に掲げる会議等の一に該当するものでなければならない。

- (1) 国際学術団体の総会及び運営に関する会議
- (2) 国際学術団体等が行う国際協力事業の企画及び運営を目的とする会議
- (3) 学術に関する国際会議（以下「国際会議」という。）のうち特に重要なもので、当該会議の母体となる国際学術団体又はそれに準ずる組織等から我が国代表の出席を求められている会議
- (4) 学術会議がその職務を果たす上から必要な研究の連絡、情報の収集及び交換等を行うために代表を派遣する会議等

（代表派遣会議推薦書等の提出）

第16条 会長は、前条の規定に該当する会議等について、当該会議等の開催が予定される会計年度（以下「会議開催年度」という。）の前年度の11月中に、国内委員会及び国際委員会の委員長（以下「関係委員長」という。）に対し、様式第3に定める代表派遣会議推薦書（以下「会議推薦書」という。）及び様式第4に定める代表派遣会議調書（以下「会議調書」という。）の提出を依頼するものとする。

2 関係委員長は、前項の依頼があったときは、会議開催年度の前年度の1月上旬までに、会議推薦書及び会議調書を提出しなければならない。

（代表派遣実施計画案の作成）

第17条 会長は、前条第2項の規定により会議推薦書及び会議調書の提出があったときは、次の各号に掲げる区分に基づき、代表派遣実施計画（以下「派遣実施計画」という。）の案の策定を国際委員会に依頼するものとする。

- (1) 第1区分
ア 第15条第1号に掲げる会議のうち加入国際学術団体の総会
イ 国際学術団体の総会のうち、アに準ずるものとして幹事に諮り承認されたもの
- (2) 第2区分
ア 第15条第1号に掲げる会議のうち加入国際学術団体の運営に関するもの
イ 第15条第2号及び第3号に掲げる会議等で我が国の代表の参加を要請される等学術会議として代表派遣する特別の必要性があるもの
- (3) 第3区分

第15条に掲げる会議のうち前2号以外のもので国際委員会委員長が適当と認めるもの

2 会長は、前項第1号イの国際学術団体の総会を変更しようとする場合は、国際委員会の意見を聴き、幹事会の議決を経るものとする。

3 国際委員会は、第1項の依頼があったときは、次の各号に掲げる区分に基づき、各区分の代表派遣に係る旅費の配分額を検討しつつ、それぞれ様式第5に定める派遣実施計画の案を作成し、会議開催年度の前年度の2月中に会長に提出しなければならない。

- (1) 第1項第1号に係る代表を派遣すべき会議
- (2) 第1項第2号に係る代表を派遣すべき会議
- (3) 第1項第3号に係る代表を派遣すべき会議等

4 国際委員会は、前項の派遣実施計画の案の作成に当たっては、第1項第1号に区分される会議を優先しなければならない。

（派遣実施計画の作成）

第18条 会長は、前条の規定により提出のあった派遣実施計画の案に基づき、様式第6に定める派遣実施計画を作成して、会議開催年度の前年度の2月中に開催される幹事会の承認を得るものとする。

(派遣者の選考)

- 第19条** 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等(以下「代表派遣会議」という。)のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員(以下「会員」という。)の中から適任者を選考し、様式第7に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員(以下「連携会員」という。)の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。
- 2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の1か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者(以下「派遣者」という。)として派遣するものとする。

(派遣期間等)

- 第20条** 代表派遣の期間は、原則として目的とする代表派遣会議の開催期間に、開催地への往復に必要な日数を加えたものとする。

(派遣実施計画の変更等)

- 第21条** 関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画若しくは派遣者の変更をすべき事情が生じた場合は、その理由を付して速やかに会長に通知しなければならない。
- 2 会長は、前項の規定による通知があった場合は、理由を付して改めて幹事会の承認を得るものとする。ただし、やむを得ない事由により事前に幹事会の承認が得られない場合は、事後に追認を求めるものとする。

(代表派遣会議の追加)

- 第22条** 会長は、第18条の規定により決定した派遣実施計画の旅費に残額が生じた場合は、その旅費の範囲内において、国際委員会委員長と協議の上、幹事会の議決を経て、代表派遣会議を追加して派遣することができる。

(学術会議代表指名)

- 第23条** 会長は、代表派遣会議が加入国際学術団体の総会で派遣者に投票権が付与されている場合には、幹事会の議決を経て、当該派遣者を学術会議を代表して投票権を行使するものとして指名するものとする。
- 2 会長は、前項の投票権が複数あって、これを行行使するための複数の派遣者を派遣することが困難な場合には、派遣者以外の者をもって前項の学術会議代表に指名することができる。この場合にあつては、関係委員長は、会員又は連携会員の中から適任者を会長に推薦するものとする。ただし、やむを得ない事情がある場合は、会員及び連携会員以外の者で適任者を推薦することができる。
- 3 会長は、前項の推薦があつた場合は第1項の指名と併せて幹事会の承認を得るものとする。
- 4 第1項及び前項の幹事会の承認を得て投票権を行使する者は、投票権の行使に当たっては、会長及び国内委員会と十分連絡を取って行わなければならない。

(派遣者の責務)

- 第24条** 派遣者は、代表派遣会議に出席するに当たって、次の各号に掲げる審議事項が予測される場合は、事前に会長に通知しなければならない。
- (1) 我が国の学術に重大な影響を及ぼす事項の決議
 - (2) 加入国際学術団体の定款等の改正及び分担金の額の変更に関する決議
 - (3) 我が国で国際会議等の開催を求める決議
 - (4) その他、学術会議の予算に係る決議等事前に通知することが適当な事項
- 2 会長は、前項の規定により通知を受けた事項のうち、特に必要なものについては、国際委員会及び関係委員長と協議の上、当該事項への対応について幹事会に諮るものとする。

(派遣者の報告)

- 第25条** 派遣者は、代表派遣会議において、前条第1項各号に掲げる事項について決議等があつた場合は、その内容について帰国後速やかに関係委員長を経由して会長に報告しなければならない。
- 2 会長は、前項の規定による報告のうち、重要と思われる事項について幹事会に報告するものとする。
- 3 派遣者は、代表派遣会議から、帰国後1か月以内に、当該会議の関係資料を付して、様式第8に定める代表派遣会議出席報告書を会長に提出しなければならない。

(提案10)

提言等の提出チェックシート（案）

このチェックシートは、日本学術会議において意思の表出（提言・報告・回答、以下「提言等」という）の査読を円滑に行い、提言等（案）の作成者、査読者、事務局等の労力を最終的に軽減するためのものです。

提言等（案）の作成者は提出の際に以下の項目をチェックし、提言等（案）に添えて査読時に提出してください。

	項目	チェック
1. 表題	表題と内容は一致している。	1. はい 2. いいえ
2. 論理展開 1	どのような現状があり、何が問題であるかが十分に記述されている。	1. はい 2. いいえ
3. 論理展開 2	提言については、「誰」に対して「何」をするべきか、提言対象が明確で具体的である。	1. はい 2. いいえ 3. 提言ではない
4. 読みやすさ 1	本文は 20 ページ（A4、フォント 12P、40 字×38 行）以内である。※図表を含む	1. はい 2. いいえ
5. 読みやすさ 2	専門家でなくとも、十分理解できる内容であり、文章としてよく練られている。	1. はい 2. いいえ
6. 要旨	要旨は、要旨のみでも独立した文章として読めるものであり 2 ページ（A4、フォント 12P、40 字×38 行）以内である。	1. はい 2. いいえ
7. エビデンス	記述・主張を裏付けるデータ、出典、参考文献をすべて掲載した。	1. はい 2. いいえ
8. 適切な引用	いわゆる「コピペ」（出典を示さないで引用を行うこと）や、内容をゆがめた引用等を行わず、適切な引用を行った。	1. はい 2. いいえ
9. 既出の提言等との関係	日本学術会議の既出の関連提言等を踏まえ、議論を展開している。	1. はい 2. いいえ
10. 利益誘導	利益誘導と誤解されることのない内容である。	1. はい 2. いいえ
11. 委員会等の趣旨整合	委員会・分科会の設置趣旨と整合している。	1. はい 2. いいえ

※チェック欄で「いいえ」を記入した場合、その理由があればお書きください

記入者（委員会等名・氏名）：

参考： 日本学術会議会長メッセージ、「提言等の円滑な審議のために」（2014年5月30日）。
<http://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/140530.pdf>

平成 26 年 5 月 30 日

会長メッセージ

提言等の円滑な審議のために

日本学術会議会長 大西 隆
副会長 小林 良彰
副会長 家 泰弘
副会長 春日 文子

日本学術会議からの意思の表出（勧告、要望、声明、提言、報告、回答など—以下「提言等」と略記¹⁾）は、社会が抱える課題や、国民の福祉増進につながる科学振興に関して、会員・連携会員が高い見識をもって審議にあたり、意見を集約して、政策等に関する提言や国民に対するメッセージを発するものです。

提言等は、幹事会附置委員会、機能別委員会、分野別委員会、課題別委員会、（ないしはそれらの下に設置された分科会）における審議の中で、起草、修正、推敲を経て取りまとめられ、提言等（案）として査読にかけられます。提言等を、政府・社会・国民にその趣旨が的確に伝わるものに仕上げる上で、当該の提言等(案)の審議・作成には直接係わらなかった会員・連携会員の中から選ばれる査読委員によって第三者的立場から行われる査読は、極めて重要なステップです。査読委員等からの指摘事項を踏まえて必要に応じた修正が施され、幹事会での審議の結果、承認されたものが、学術会議からの意思の表出となります。

今更と思われる点多いかもしれませんが、実際に提言等の査読や幹事会審議においてしばしば指摘される事柄も多いことから、課題別委員会等の取りまとめ作業のサポートにあたっている学術調査員の経験ももとに、「提言等を円滑に審議にかけるためのポイント」を以下にまとめましたので、提言等作成の際の参考としていただければ幸いです。

¹⁾ 提言等以外に委員会・分科会における審議内容を公表する形式として、「記録」があります。「記録」は日本学術会議としての意思の表出ではなく、当該委員会・分科会における審議を記録に残すものです。分野別委員会・分科会からの「記録」は、それが所属する部の責任において承認され、幹事会に報告された上でHP掲載されるものとなります。

提言等作成上のポイント

【形式面】

○ 論理展開

提言等においては、その背景にある現状や課題の説明が重要です。

例えば、以下のような議論の流れが想定されます。

- ① どのような現状があるのか。
- ② その現状の何が問題であり、その問題を看過した場合どのような事態が想定されるか。
- ③ 問題を解決するには具体的にどのようなことがなされるべきか。
- ④ そのような解決策によってどのような効果が期待されるか、また、それによる負の影響はどうか。
- ⑤ 提言：誰が何をすべきか。提言する対象を明確にし、具体的な提言内容を記す。

○ 読みやすさ

提言等が想定する読み手は、学術会議外の多くの方々です。本文は最大限でも20ページを標準とした上で、適切な小見出しをつける、わかりやすい図を用いる、文を短く完結させる、など文書としての読みやすさへの工夫が必要です。テーマによっては専門的な用語等が頻出するものがありますが、用語解説を付加するなどによって、専門家でなくても理解できるよう、丁寧な説明が求められます。

○ 要旨について

忙しい読み手は要旨だけを読むことも想定されます。要旨は簡にして要を得たものでなければなりません。要旨の長さに決まりはありませんが、だいたい2ページ以内に収めるのが目安ではないかと思います。簡潔にすると同時に、要旨のみでも独立した文章として読めることが必要です。

○ 記述・主張を裏付けるデータ、出典、参考文献の明記

例えば、「世界をリードしている」、「我が国では立ち遅れている」、「〇が増加（減少）傾向にある」などの記述については、その根拠となるデータ等が求められます。論拠となる出典を明示した evidence-based の立論であることが重要です。図表等を用いる場合において、出典がある場合は明記が必要です。

○ 適切な引用等

提言等の記述において他の文書からの文章表現を採り入れる場合には、適切な引用を行うことが肝要です。いわゆる「コピペ」問題が世間を騒がしている中、万が一にも学術会議からの文書に不適切な事例が発生するようなことがあれば、学術会議への信頼が大きく毀損されることとなります。

たとえ自分が書いた既発表の文献でも、適切な引用を行うことはもとより、著作権が当該学術誌や出版社に帰する場合には適切な著作権使用許諾を得る必要があります。

引用（他の文書からの文章表現を採り入れそのまま記載する事や、参考文献の内容を要約して記載すること）のルールは分野等によって異なり、学術会議においても統一のルールはありません。とはいえ、引用にあたっては、

- ① 引用の必要性
- ② 明瞭区分性（他の文書からの文章表現を採り入れそのまま記載する場合は「 」でくくるなどにより、区分していること）
- ③ 主従関係（量、質ともに他の文書からの文章表現が「従」の関係であること。量については、各章において一つの論文からの文章表現が半分以下であること。）
- ④ 出典・参考文献の明示

の4点が原則としてすべて満たされていることが、著作権とこれに関わる最高裁判判決等の観点から最低限必要です。また、参考文献の内容を要約して記載する場合には、内容をゆがめないよう細心の配慮が必要です。

【 内容面 】

○ 学術会議から既出の提言等との関係

提言等は学術会議として表出するものですから、扱っているテーマに関して過去に表出したものとの関係性に留意する必要があります。単に既出の提言等を挙げるだけでなく、それらの内容を踏まえ、それらと現状分析を土台とした新たな議論を展開することが求められます。

○ 利益誘導と誤解されることのないような配慮

例えば、資金配分を必要とするような新たな施策を提案する場合、それが社会に対してどのような意義をもつか等の説明が重要となります。科学者の利益誘導と社会から誤解されないよう、読み手が納得する論拠に立った論旨、および提言内容となっていることが必要です。特に、自分野の利益優先や特定の組織への利益誘導と誤解を受けることのないよう、高い見識による提言等とすることが求められます。

○ 委員会・分科会の設置趣旨と整合した提言等

分野別委員会・分科会からの提言等の場合、当該委員会・分科会の設置趣旨に即した審議に基づくものであることが求められます。当該分野からの提言として必然性のある問題提起であることが明確に伝わる必要があります。例えば、研究振興や人材育成などに関して、その委員会・分科会が扱う特定分野を遥かに超えるような施策を議論するのであれば、課題別委員会を設置するなどして、学術会議としての取組を議論する場を設けることが適切となります。

(提案 1 1)

日本学術会議栄誉会員規程（平成 23 年 9 月 1 日日本学術会議第 133 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(称号の授与) 第 1 条 日本学術会議会則<u>第 3 5 条</u>に定める日本学術会議栄誉会員（以下「栄誉会員」という。）の称号については、以下に定める要領に従って授与するものとする。</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(活動) 第 2 条 日本学術会議は、日本学術会議会則<u>第 3 5 条第 2 項</u>の規定に基づき、栄誉会員に対し、委員会、分科会、小分科会及び小委員会の審議に協力するよう求めることができる。この場合においては、求めに応じ協力する栄誉会員を特別委員と称するものとする。</p>	<p>(称号の授与) 第 1 条 日本学術会議会則<u>第 3 4 条</u>に定める日本学術会議栄誉会員（以下「栄誉会員」という。）の称号については、以下に定める要領に従って授与するものとする。</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(活動) 第 2 条 日本学術会議は、日本学術会議会則<u>第 3 4 条第 2 項</u>の規定に基づき、栄誉会員に対し、委員会、分科会、小分科会及び小委員会の審議に協力するよう求めることができる。この場合においては、求めに応じ協力する栄誉会員を特別委員と称するものとする。</p>

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

日本学術会議協力学術研究団体規程（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(要件)</p> <p>第1 日本学術会議会則（以下「会則」という。）<u>第36条第1項</u>に規定する日本学術会議協力学術研究団体（以下「協力学術研究団体」という。）は、次の基準を具備する「学術研究団体」又は「学術研究団体の連合体」であることを原則とする。</p> <p>①～④ （略）</p> <p>（略）</p> <p>(活動)</p> <p>第3 日本学術会議は<u>会則第36条第2項</u>の規定に基づき、協力学術研究団体と緊密な協力関係を持つため、次のことを行うものとする。</p> <p>①～② （略）</p> <p>2 日本学術会議は、<u>会則第36条第3項</u>の規定に基づき、協力学術研究団体に対し、委員会、分科会、小分科会及び小委員会の審議に協力するよう求めることができる。この場合においては、求めに応じ協力する協力学術研究団体の構成員を協力委員と称するものとする。</p> <p>（略）</p>	<p>(要件)</p> <p>第1 日本学術会議会則（以下「会則」という。）<u>第35条第1項</u>に規定する日本学術会議協力学術研究団体（以下「協力学術研究団体」という。）は、次の基準を具備する「学術研究団体」又は「学術研究団体の連合体」であることを原則とする。</p> <p>①～④ （略）</p> <p>（略）</p> <p>(活動)</p> <p>第3 日本学術会議は<u>会則第35条第2項</u>の規定に基づき、協力学術研究団体と緊密な協力関係を持つため、次のことを行うものとする。</p> <p>①～② （略）</p> <p>2 日本学術会議は、<u>会則第35条第3項</u>の規定に基づき、協力学術研究団体に対し、委員会、分科会、小分科会及び小委員会の審議に協力するよう求めることができる。この場合においては、求めに応じ協力する協力学術研究団体の構成員を協力委員と称するものとする。</p> <p>（略）</p>

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(提案 1 2)

日本学術会議協力学術研究団体への新規申込みがあった団体の概要

団体名	概要
特定非営利活動法人 環境経営学会	本学会は、社会教育及び環境専門家養成教育システム等を実現し、事業経営者や管理者の環境と社会的公正に対する意識を高め、環境経営をめぐる諸問題を検討究明した結果を、内外の行政、学会、言論界、経済界並びに市民社会に対して発信することにより、社会の持続的な発展の実現を図ろうとするものである。
関西教育学会	21 世紀を迎えて既に 10 数年、教育を取り巻く環境は大きく変化し、問題も多様化している。教育研究者のみならず、教育に関わる諸機関の教職員及び生涯学習に携わる関係者たちの、課題と情報の共有がさらに欠かせなくなってきた。関西地域を基盤とした本学会は会員相互の交流と協力により、教育の実践と研究の推進を図り、教育の振興に寄与する。
体力・栄養・免疫学会	現代社会において、健康と疾病(特に生活習慣病)の成り立ちには他因子が関与しており、またそのおのおのが複雑な関連性を有する。このため、その改善・予防のためには多くの分野(医学以外の多くの分野を含む)にまたがる議論・研究が必要である。本学会は、体力、栄養、免疫に関するすべての研究者が一堂に会し、その研究成果の発表、知識の交換・普及、情報等の提供を行うことで、当該分野の発展に寄与することを目的としている。
日本教育福祉学会	本学会は、人が人として尊重される社会の在り方や、人間的に豊かな生を育む教育の在り方、豊かな生を保証する福祉社会の在り方を模索し、探究することを目的としており、人間研究に関わる研究者や現職の教員、教育や福祉など、多くの専門分野にまたがる会員を要していることも特色の一つである。それ故、今後ともこれらの活動をさらに発展させ、学術団体としての活動の幅を広げていく。

<p>日本交通学会</p>	<p>日本の交通は世界の交通ネットワークの重要な一部をなしており、このため、交通施設・機関の効率的な整備と維持の方策およびそれをめぐる政策論議の重要性は言うまでもなく、個々にその理論的検討と実証的分析を専門的に行う学会の存在は重要と考える。本学会は、経済理論を基礎としながら、実務者の知恵も生かし、経済学のみならず、関連する諸科学を包含して交通問題を研究・分析・議論する。</p>
<p>日本ファーマーシューティカルコミュニケーション学会</p>	<p>薬剤師のコミュニケーション能力の向上を図り、患者主体の医療を推進することを目的として設立された。薬学教育におけるコミュニケーション教育プログラムの構築及び体系化や薬剤の適正使用に寄与するコミュニケーションの教育実践及び研究活動などを行うこととしている。日本薬剤師会や医薬品情報学会、医薬薬学会などと連携して活動している。</p>
<p>日本腐植物質学会</p>	<p>近年、地力問題はもとより、食料、資源、環境に対する関心が高まり、土壤環境のみならず、堆積物、天然水中等の環境中の有機物全般が研究対象になっている。特に水環境においては、生態系の構造や物質循環を理解する場合、腐植物質の研究は欠かせない。本学会は、腐植物質や関連物質について、その構造、機能、動態を体系的に理解することを目的とし、土壌学、地球科学、環境科学、分析化学等多分野にわたる研究者が研究と知識の交流を図り、自由な討議の場を作ることを目的として、活動している。</p>
<p>日本プラント・ヒューマンファクター学会</p>	<p>ヒューマンファクターに関わる諸問題は、現代の技術社会が抱える大きなテーマであり、化学工場、石油精製プラント、発電所などのプラント産業界においても変わらない。プラントに働く人々の能力の維持・工場、働きやすさの追求、安全の確保といった概念は重要であり、プラントの現場感覚と研究・技術開発との融合、プラントの実務経験者と大学や研究機関等に属する研究者との接点の強化を目的とする。</p>

(提案 1 3)

公開シンポジウム「大学とグローバル化——いま人文社会系大学の国際化のために求められていること——」

1. 主催：日本学術会議第一部国際協力分科会、
成城大学、
IFSSO(国際社会科学団体連盟・International Federation of Social Science Organizations)

2. 日時：平成 27 年 5 月 31 日（日）：13:00～15:15

3. 場所：成城大学 3 号館講堂

4. 分科会等開催予定：開催予定なし

5. 開催趣旨

グローバル化の進展によって、学生や研究者を含む人びとの国際移動や国際交流も活性化している。日本においても「留学生 30 万人計画」や「スーパーグローバル大学」の指定など国際化に向けた事業が進展中である。こうしたなかで、人文社会系の大学や学部には、何が求められ、何をなすうのか。とりわけ、私立大学や地方大学のもつ潜在力とは何か。「国際競争」に勝つためだけではなく、「国際協力」を推し進めるという視点からの構想は可能か。こうした問いを、国際的な視野で検討しながら、日本の大学の現状や展望等を検討することが、本シンポジウムの狙いである。

その検討のための視座は「グローバル化」に置かれる。グローバル化はその進展においてローカルな基礎をもつ。そして、ローカルな場での展開がグローバル化にも影響を与えうる。本シンポジウムはローカルな場から、グローバルに思考し、世界を志向する大学のあり方を模索しつつ、その可能性を探りたい。そのことが含意しているのは、大学の大量化の中で、グローバル・エリートの人材育成だけでなく、国際交流・国際貢献などの国際感覚をもった社会人という人材を育成する視点である。国内外の大学の国際化への取り組みを事例として検討しつつ、これからの日本の大学の国際化を多角的に検討したい。

6. 次第

趣旨説明（13：00～13：05）

西原 和久*（日本学術会議特任連携会員予定、成城大学教授・名古屋大学
名誉教授）

挨拶（13：05～13：10）

油井 雄二（成城大学学長）

杉原 薫*（日本学術会議第一部会員・政策研究大学院大学特別教授）

報告 (13:10～14:10 : 報告題目はいずれも仮題)

矢澤修次郎 (日本学術会議連携会員、一橋大学名誉教授、成城大学名誉教授)

「アメリカの大学とグローバル化」

金 益基 (東国大学教授)

「韓国の大学国際化と私立大学の試み」

山口 博史 (都留文科大学准教授)

「日本の大学の国際化—留学生受け入れの視点から—」

休憩 10 分 (14:10～14:20)

討論 (14:20～15:05)

王 向華 (香港大学教授)

「香港大学の場合を踏まえた総括と展望」

総括 (15:05～15:10)

山本 眞鳥* (日本学術会議連携会員、法政大学経済学部教授)

閉会挨拶 (15:10～15:15)

広渡 清吾* (日本学術会議連携会員、専修大学教授、東京大学名誉教授)

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者等は、主催分科会委員)

提案 14～15 は別添なし。

ISDR-ICL SENDAI PARTNERSHIPS 2015-2025 FOR GLOBAL PROMOTION OF UNDERSTANDING AND REDUCING LANDSLIDE DISASTER RISK

Tools for Implementing and Monitoring the Post-2015 Framework for Disaster Risk Reduction and the Sustainable Development Goals

At the 2nd United Nations World Conference on Disaster Reduction, which was held in Kobe, Japan, on 18-22 January 2005, the International Consortium on Landslides (ICL) co-organized a session which resulted in a global partnership and platform taking a holistic approach to research and learning on 'Integrated Earth system risk analysis and sustainable disaster management'. This partnership was forged through a "Letter of Intent", that was signed by UNESCO, UNISDR, WMO, FAO, UNU, ICSU, and WFEQ. It further led to the adoption and implementation of the 2006 Tokyo Action Plan, thus creating a global partnership on Landslides, i.e., the current International Programme on Landslides (IPL) of ICL.

At the 3rd World Conference on Disaster Risk Reduction (WCDRR), which was convened by the United Nations and hosted by Japan in Sendai from 14 to 18 March 2015, the ICL and its IPL contributed further to the UN International Strategy for Disaster Reduction (ISDR) and co-organized the Working Session "Underlying Risk Factors" together with UNESCO, the Japanese Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT) and other pertinent organizations.

At the Working Session, the causes that create risk and their cumulative effects, as well as the relevant achievements of the Hyogo Framework for Action 2005-2014, were reviewed. Steps to address the principal drivers of vulnerability and exposure and to support hazard and risk assessment were suggested. In addition, the participating scientific and academic institutions and governmental and non-governmental organizations proposed that the ***Sendai Partnerships 2015-2025 for Global Promotion of Understanding and Reducing Landslide Disaster Risk*** be established. This sound global platform will be mobilized in the coming decade to pursue prevention, to provide practical solutions, education, communication, and public outreach to reduce landslide disaster risk. These Partnerships will engage all significant stakeholders concerned with the challenge of understanding and reducing disaster risk, including relevant international, national, local, governmental, and non-governmental institutions, programmes and initiatives. The Partnerships will focus on delivering tangible and practical results that are directly related to the implementation of the goals and targets of the post-2015 Framework for Disaster Risk Reduction.

The ***Sendai Partnerships 2015-2025 for Global Promotion of Understanding and Reducing Landslide Disaster Risk*** are hereby established. They represent **Tools for Implementing and Monitoring** the Post-2015 Framework for Disaster Risk Reduction and the Sustainable Development Goals.

Partners in the "Partnerships" adopt the following Resolution:

We acknowledge that:

- ✓ Landslide disasters are caused by exposure to hazardous motions of soil and rock that threaten vulnerable human settlements in mountains, cities, coasts, and islands.

- ✓ Climate change will intensify the risk of landslides in some landslide prone areas through an increase in the frequency and/or magnitude of heavy rainfall, and shifts in the location and periodicity of heavy rainfall.
- ✓ Developments in mountains and coastal areas, including construction of roads and railways and expansion of urban areas due to population shifts, increase exposure to hazards of landslides.
- ✓ Although they are not frequent, strong earthquakes have potential to trigger rapid and long runout landslides and liquefaction. Earthquake-induced coastal or submarine large-scale landslides or megaslides (with depths on the order of hundreds of meters to one thousand meters) in the ocean floor can trigger large tsunami waves. These hazardous motions of soil and water impacting on exposed and vulnerable population can result into very damaging effects.
- ✓ The combined effects of triggering factors, including rainfall, earthquakes, and volcanic eruptions, can lead to greater impacts through disastrous landslides such as lahars, debris flows, rock falls, and megaslides.
- ✓ Understanding landslide disaster risk requires a multi-hazard approach and a focus on social and institutional vulnerability. The study of social and institutional as well as physical vulnerability is needed to assess the extent and magnitude of landslide disasters and to guide formulation of effective policy responses.
- ✓ Human intervention can make a greater impact on exposure and vulnerability through, among other factors, land use and urban planning, building codes, risk assessments, early warning systems, legal and policy development, integrated research, insurance, and, above all, substantive educational and awareness-raising efforts by relevant stakeholders.
- ✓ The understanding of landslide disaster risk, including risk identification, vulnerability assessment, time prediction, and disaster assessment, using the most up-to-date and advanced knowledge, is a challenging task. The effectiveness of landslide disaster risk reduction measures depends on scientific and technological developments for understanding disaster risk (natural hazards or events and social vulnerability), political “buy-in”, and on increased public awareness and education.
- ✓ At a higher level, social and financial investment is vital for understanding and reducing landslide disaster risk, in particular social and institutional vulnerability through coordination of policies, planning, research, capacity development, and the production of publications and tools that are accessible, available free of charge and are easy to use for everyone in both developing and developed countries.

We agree on the following initial fields of cooperation in research and capacity building, coupled with social and financial investment:

- ✓ Development of people-centered early warning technology for landslides with increased precision and reliable prediction both in time and location, especially in a changing climate context.
- ✓ Development of hazard and vulnerability mapping, vulnerability and risk assessment with increased precision, and reliability as part of multi-hazard risk identification and management.
- ✓ Development of improved technologies for monitoring, testing, analyzing, simulating, and effective early warning for landslides.
- ✓ Development of international teaching tools that are always updated and may be used free of charge by national and local leaders and practitioners, in developed and developing countries through the Sendai Partnerships 2015-2025.
- ✓ Open communication with society through integrated research, capacity building, knowledge transfer, awareness-raising, training, and educational activities to enable societies to develop effective policies and strategies for reducing landslide disaster risk, to strengthen their capacities for preventing hazards to develop into major disasters,

- and to enhance the effectiveness and efficiency of relief programs.
- ✓ Development of new initiatives to study research frontiers in understanding landslide disaster risk, such as the effect of climate change on large-scale landslides and debris flows, the effective prediction of localized rainfall to provide earlier warning and evacuation especially in developing countries, the mechanism and dynamics of submarine landslides during earthquakes that may cause or enhance tsunamis, and geotechnical studies of catastrophic megaslides for prediction and hazard assessment.

We further agree to advocate that activities should be balanced at regional, national, and community levels in order to empower and engage more professionals, practitioners and decision-makers in formulating policies and establishing programmes for the benefit of disaster risk reduction efforts.

We further agree that progress made in the contribution of the *Sendai Partnerships 2015-2025 for Global Promotion of Understanding and Reducing Landslide Disaster Risk* toward the implementation of the Post-2015 Framework for Disaster Risk Reduction will be reported and emerging challenges will be discussed every two years at the Global Platform for Disaster Risk Reduction in Geneva.

A Call for joining the Partnerships

Competent global, regional, national, and local institutions participating in the 3rd WCDRR and in the implementation of the Post-2015 Framework for Disaster Risk Reduction are invited to support this initiative by joining and signing these Partnerships through participation in clearly defined projects related to the issues and objectives of these Partnerships. The potential partners are requested to be in contact with the secretariat of the host organization.

Host Organization and Secretariat

The International Consortium on Landslides (ICL) hosts the Sendai Partnerships 2015-2025 as a voluntary commitment to the United Nations World Conference on Disaster Risk Reduction, Sendai, Japan. The ICL Secretariat in Kyoto, Japan, serves as the Secretariat of the Sendai Partnerships.

Signatories:

Name
Affiliation
Organization

Date

ANNEX to the ISDR-ICL SENDAI PARTNERSHIPS 2015-2025

ICL member organizations (registered on 16 March 2015)

1. Albanian Geological Survey, ALBANIA
2. The Geotechnical Society of Bosnia and Herzegovina, BOSNIA AND HERZEGOVINA
3. CENACID – UFPR (Centro de Apoio Científico em Desastres | Center for Scientific Support in Disasters – Federal University of Parana), BRAZIL
4. Geological Survey of Canada, CANADA
5. China Geological Survey, CHINA P.R.
6. Institute of Cold Regions Science and Engineering, Northeast Forestry University, CHINA P.R.
7. Institute of Mountain Hazards and Environment, Chinese Academy of Sciences, CHINA P.R.
8. Bureau of Land and Resources of Xi'an, China P.R.
9. Nanjing Institute of Geography and Limnology, Chinese Academy of Sciences, CHINA P.R.
10. Universidad Nacional de Colombia, Colombia
11. Croatian Landslide Group from University of Rijeka and University of Zagreb, CROATIA
12. City of Zagreb, Emergency Management Office, CROATIA
13. Charles University, Faculty of Science, CZECH REPUBLIC
14. Institute of Rock Structure and Mechanics, Czech Academy of Sciences, Department of Engineering Geology, CZECH REPUBLIC
15. Joint Research Centre (JRC), EUROPEAN COMMISSION
16. Technische Universität Darmstadt, Institute and Laboratory of Geotechnics, GERMANY
17. Department of Geology of National Environmental Agency of Georgia, GEORGIA
18. Universidad Politécnica de Ingeniería, UPI, HONDURAS
19. National Institute of Disaster Management, New Delhi, INDIA
20. Gadjah Mada University, INDONESIA
21. Building & Housing Research Center, IRAN
22. Soil Conservation and Watershed Management Research Institute, IRAN
23. University of Firenze, Earth Sciences Department, ITALY
24. ISPRA-Italian Institute for Environmental Protection and Research, ITALY
25. University of Calabria, Laboratory of Environmental Cartography and Hydraulic and Geological Modeling, ITALY
26. Istituto di Ricerca per la Protezione Idrogeologica (IRPI), of the Italian National Research Council (CNR), ITALY
27. Kyoto University, Disaster Prevention Research Institute, JAPAN
28. University of Tokyo, Geotechnical Engineering Group, JAPAN

29. Niigata University, Research Institute for Natural Hazards and Disaster Recovery, JAPAN
30. Forestry and Forest Product Research Institute, JAPAN
31. Japan Landslide Society, JAPAN
32. Korea Institute of Geoscience and Mineral Resources (KIGAM), REPUBLIC OF KOREA
33. Korea Forest Research Institute, REPUBLIC OF KOREA
34. Korea Infrastructure Safety & Technology Corporation, REPUBLIC OF KOREA
35. Korea Institute of Construction Technology, REPUBLIC OF KOREA
36. Korean Society of Forest Engineering, REPUBLIC OF KOREA
37. Slope Engineering Branch, Public Works Department of Malaysia, MALAYSIA
38. Mara University of Technology, MALAYSIA
39. Institute of Geography, UNAM, MEXICO
40. International Centre for Integrated Mountain Development (ICIMOD), NEPAL
41. Department of Geology, University of Nigeria, Nsukka, NIGERIA
42. Norwegian Geotechnical Institute (NGI), Oslo, NORWAY
43. Grudec Ayar, PERU
44. Department of Engineering and Ecological Geology, Moscow State University, RUSSIA
45. JSC "Hydroproject Institute", RUSSIA
46. Russian Academy of Sciences, Sergeev Institute of Environmental Geoscience (IEG RAS), RUSSIA
47. University of Belgrade, Faculty of Mining and Geology, SERBIA
48. Comenius University, Faculty of Natural Sciences, Department of Engineering Geology, SLOVAKIA
49. University of Ljubljana, Faculty of Civil and Geodetic Engineering (ULFGG), SLOVENIA
50. Geological Survey of Slovenia, SLOVENIA
51. Engineering Geoscience Unit, Council for Geoscience, SOUTH AFRICA
52. Central Engineering Consultancy Bureau (CECB), SRI LANKA
53. National Building Research Organization, SRI LANKA
54. National Taiwan University, Department of Civil Engineering, CHINESE TAIPEI
55. Landslide Group in National Central University from Graduate Institute of Applied Geology, Department of Civil Engineering, Center for Environmental Studies, CHINESE TAIPEI
56. Ministry of Agriculture and Cooperatives, Land Development Department, THAILAND
57. Asian Disaster Preparedness Center (ADPC), THAILAND
58. Institute of Telecommunication and Global Information Space, UKRAINE
59. California State University, Fullerton, USA & Tribhuvan University, Institute of Engineering, Nepal, USA/NEPAL
60. Institute of Transport Science and Technology, VIET NAM

<Summary>

ISDR-ICL Landslide Teaching Tools

A voluntary commitment to the *ISDR-ICL SENDAI PARTNERSHIPS 2015-2025* to promote understanding and reducing landslide disaster risk

Thus far many activities have been undertaken to understand and reduce the risk from landslide disasters in many countries. New knowledge and experience gained through these significant activities are not always shared within worldwide communities, and distributed to leaders and practitioners in developing, and even developed countries.

The ISDR-ICL teaching tools include the updated knowledge, technology, policy, guidelines and standards, as well as practices in different countries for reducing landslide disaster risk. A wide variety of updated information will be collected, edited and uploaded on a WEB site. Leaders and practitioners in both developing and developed countries will have access to and may download any of the teaching tools free of charge.

Each teaching tool will be developed by a contributing organization of the Sendai Partnerships and will have a unique identifier¹. The contributing organization retains the copyright and the responsibility for its content and updating.

Example of Identifier: TEXT-tool 3.081-1.1

- 3: Stands for Part Number within Disaster (Part No.3 : Testing and Simulation)
- 081: Stands for Country code of contributing organization (Japan)
- 1: Consecutive number allocated to each contributing organization within a country (International Consortium on Landslides)
- 1: The number of tools of the contributing organization (Landslide Initiation Mechanism)

¹ The identifier will consists of:

- The “TEXT tools” (original text developed for this tools), “PDF tools” (already published information) or PPT tools (Powerpoint® files for lecture).
- The Part number within the disaster
- The Country code
- Code of the organization
- Consecutive number of the tool developed by a single organization